

**人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会**  
**「生活排水処理事業運営」作業部会 状況報告**

平成 28 年 3 月 24 日

**1 作業部会設置の目的（ねらい）**

- ・技術職員が減少する中、生活排水処理サービスを持続的・安定的に提供するため、今後の下水道等事業の効率的、効果的な維持管理手法及び公営企業会計適用（法適化）の検討を行う。

**2 平成 27 年度の活動実績**

- ・公営企業会計適用（法適化）等に関する知識を深めることができた。また、来年度以降、県と 3 市町（北秋田市、三種町、八峰町）が共同で固定資産調査等を実施することが決定した。

**3 平成 27 年度の活動報告**

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第 1 回	6 月 10 日	・公営企業会計適用の動向、秋田県及び関係市町村下水道事業等固定資産調査及び評価業務共同事業について説明した。
第 2 回	7 月 31 日	・秋田県及び関係市町村下水道事業等固定資産調査及び評価業務共同事業について説明した。 ・同共同事業費を積算するため、8 月 20 日付けで各市町村の固定資産状況等を把握する調査を実施。その後、業者に対し、見積を依頼した。
第 3 回	11 月 9 日	・秋田県及び関係市町村下水道事業等固定資産調査及び評価業務共同事業について、今後の市町村における作業として、本事業に参加するかどうかの最終確認を依頼した。

上記の他、7 月 31 日、9 月 9 日、10 月 13 日～14 日に公営企業会計適用拡大又は経営戦略策定等に関する研修会を実施した。

**4 今後の活動予定**

- (1) 生活排水処理施設の広域共同管理・運営の検討
  - ・今後一層の効率的事業運営が必要と見込まれるため、処理施設の広域共同管理、運営（維持管理業務の一元化等）の手法を検討する。
- (2) リスク管理の検討
  - ・災害時に備え、リスク分散を図るため、下水道台帳の県と市町村による相互保管を検討する。
- (3) 公営企業会計適用拡大又は経営戦略策定等に関する研修会の実施
  - ・引き続き研修会等を開催し、知識を深める。

※上記の他、秋田県及び関係市町村下水道事業等固定資産調査及び評価業務共同事業については、県及び参加意向のあった 3 市町において調整を行いつつ、委託契約の締結等を行う。